

グローバル化と大学教育にかんする予備的考察 ——九州工業大学における学生調査をもとに——

(平成25年11月29日 受理)

人間科学系 本田 逸 夫、ロバート・ロング

A Pilot Survey about KIT Students' Images of Globalization and their Suggestions for Education

(Received November 29, 2013)

Kyushu Institute of Technology Itsuo HONDA, Robert Long

はじめに

- 1 調査の概要
- 2 考察(1) グローバル化のイメージの諸特徴
- 3 考察(2) グローバル化のイメージ形成の諸要因
- 4 考察(3) 教育の課題と可能性

結びにかえて

はじめに

近年、日本の大学はグローバル化・国際化に対応する人材の養成を求められ、その課題を追求しようとしている。本学（九州工業大学）もその例に洩れず、「グローバル・エンジニア」の育成を掲げて英語教育の充実等の取り組みを進めつつある。そして、現代の日本をめぐる社会的・政治的な諸問題の多くが、グローバル化・国際化と密接に関連している。環境、食糧、資源・エネルギー問題、貿易・財政・金融政策、産業構造の転換、雇用、伝染病、移民、教育改革、領土紛争や防衛問題等、その例は枚挙に暇がない。これらの問題を理解する能力の涵養は、大学が担うべき重要な使命の一つである。

もっとも、グローバル化・国際化の内容や影響、それらと密接に関わる社会・政治的な諸問題等を的確に把握することは、必ずしも容易ではない。知的な訓練も社会的な経験も不十分な学生たちにとっては、特にそうである。しかし、それらの事柄に対する学

生たちの認識や評価の現状を把握することは、グローバル化・国際化に関して大学教育が果たすべき貢献を探るための出発点であり、その手がかりとして有益なはずである。

著者たちは、こうした考えにもとづいて本学の学生に対する調査を試みた。具体的には、グローバル化——本稿では、主にこの語を国際化をも含むものとして用いる——にかんするイメージ、英語の習得や留学の意義、グローバル化と関連する諸争点に対する見方等について、アンケート的な形式の調査を実施し、あわせて、単純な選択肢の選択の域を越えて、その背景にある、関心やものの見方、考え方等を探るべく、調査対象の一部の学生たちに対して集団的な面接による聞き取りをも行なった。調査技術上の反省点もあるものの、これらを通じて、グローバル化に関連した、教育上のいくつかの重要な課題や可能性が明らかになった、と著者たちは考えている。

以下では、まず、著者たちが実施した調査について簡単に紹介し、次いでその結果に対する分析と考察の中から、特に重要だと思われるいくつかの論点について述べる。そして、それらの論点との関連で、大学教育ないしFD的な活動の課題や可能性について論ずることにしたい。

1 調査の概要

第一段階の調査は、「国際化・グローバル化とその教育との関係に関する調査」と題して、2013年の七月上旬に実施した。対象は、本学工学部の一年生133名（有効回答131）と北九州市立大学（以下では「北九大」と略記する）外国語学部の1年生24名（有効回答24）。英語の講義時間中に回答し提出してもらったので、学生たちには、友人と相談したりインターネット検索を行なったりする余裕はない。従って、回答の結果にはいわば彼らの「生地」のままの見方が現れやすかった、とみることができる。

学生たちに対して評価を求めた見解ないし主張（以下ではそれらを「設問」と呼ぶことがある）は計28個。それらは、「1 グローバル化のイメージ」から「4 日本が国際化のために求められるもの」までの4パートに、数個ずつ配分されている。

回答は、「大いに賛成」、「どちらかといえば賛成」、「わからない、意見がない」（これを以下では、「「わからない」等」と略記する）、「どちらかといえば反対」、「大いに反対」、の5つの選択肢から1つを選ぶ形式とし、それぞれの選択肢を、順に1点、2点、0点、3点、4点とカウントし、集計した（当初、第三の選択肢以下を順に3・4・5点としたが、賛否の別を際立たせるために、上記のように改めた）。

各設問の具体的な内容と、それぞれに対する学生たちの回答の平均値（mean）及び「わ

からない」等の回答の割合（百分率）は次の通りで、値は上段が九工大生、下段が北九生のものである。なお、28.については無回答の割合のみを記した。（統計分析のソフトとして、WINKS, SDA 7.0（Texassoft.com 1997-2011）を使用した）。

1 グローバル化のイメージ	平均値	「わからない」等の%
1. 国際化によって様々な文化が互いの関わりを増やすことを強いられる。	2.09	10.5
そのことは、より創造的で寛容な、新しい雑種的な文化を創り出し、新しいライフ・スタイルや芸術、そして新しい共同体がもたらされるだろう。	1.95	4.1
2. 国際化は異なる諸国あるいは民族の間にこれまでより多くの文化的・宗教的な衝突を生じさせ、その結果、より多くの紛争と戦争が起こるであろう。	3.16	24.0
	3.04	41.6
3. 日本の製造業は近い将来に縮小するかもしれないが、環境にやさしい工学技術と関連した、新しい有望な機会が生ずると考えられる。	2.30	15.0
	2.66	41.6
4. 過酷なグローバル的経済競争により多くの産業は変化する。すなわち、サービス業が急速に成長する一方で、製造業部門は大幅に縮小するだろう。	3.14	32.3
	3.25	29.1
5. グローバル化は企業やEUのような組織の間の競争の激化をともなっており、それは日本に不利な影響を及ぼして、さらなる不安定雇用と長時間労働及び低賃金につながる可能性がある。	2.93	34.5
	3.00	25.0
2 日本の国際関係		
6. 日本は、中国・韓国及び東アジアとの関係改善を他の地域よりも優先しなければならない。	2.71	18.7
	2.75	25.0
7. 日本は、中国・韓国による、最近の領土要求と過去の日本のアジア「侵略」への批判とを、毅然（きぜん）として斥（しりぞ）けなければならない。	2.15	19.5
	2.50	41.6
8. 中国・韓国は増大するビジネスの機会を利用するためにアフリカと第三世界に「進出」しているのだから、日本も同様の行動をとるべきだ。	2.94	27.8
	3.00	37.5
9. 沖縄の米軍基地を立ちのかせることは、日本政府の重要な目標であるべきだ。	2.94	27.8
	3.00	37.5
10. 日本は、アメリカの政治的・軍事的・経済的な覇権に対する従属ないし依存を克服しなければならない。	2.38	21.8
	2.50	37.5

11. 日本の未来は、EUとの緊密な経済・外交関係を発展させるための努力に懸（か）かっている。	2.75	34.5
	3.00	41.6

3 日本のエネルギー政策及び農業政策

12. 福島原発事故は1000年に一度しか起こりそうにない、けた違いに巨（おお）きな地震のために起こった、ということに注意しなければならない。それゆえ、日本は原子力発電を維持すべきであり、そして全世界で、原発の安全性を確保することに対して貢献すべきでもある。	2.42	18.0
	2.58	37.5
13. 原子力発電の安全性だけでなく、その経済面ないし環境との関係での利点と主張されているものも、疑わしい。それゆえに、再生可能エネルギーを生み出すシステムを技術的・政治的に推進しながら、原発はできるだけ早く廃止されなければならない。	2.82	21.8
	2.66	25.0
14. 原子力発電のシステムは、地震への脆弱性や放射性廃棄物の処理という深刻な困難を内在している。とはいえ、風力や太陽光による再生可能エネルギーの供給は不安定なので日本が原発の利用をやめることは当面、不可能である。	1.94	8.2
	2.37	29.1
15. 原子力発電は必要だとする、政府と経済界の指導者たちの主張にもかかわらず、日本は、節電、電力会社間の電力の融通、原発に代わる発電方式の推進などの努力を組み合わせることにより、すぐにでも原発なしでやっていくことができる。	3.60	16.5
	3.10	54.1
16. 日本の家庭電気料金は、総括原価方式により公的に決定されているので、筋が通っていて妥当である。	3.06	47.3
	3.33	58.3
17. 他の資本主義国と比べると、日本の電力料金は非常に高く、それによって電力会社は不公正な利益を得てきた。そして以上の問題は、自由で規制緩和のなされた電力市場が存在しなかったことの帰結なのである。	2.70	51.1
	2.58	58.3
18. このグローバル化しつつある時代に日本が生き残るには、T.P.P.（環太平洋パートナーシップ協定）に参加して、自由な経済をもつ真に開かれた国になる以外の選択肢は存在しない。それゆえ、日本の農業は、大規模に工業化され、経済的な競争力のあるものに変えられなければならない。	3.13	28.5
	3.08	54.1
19. 日本の農業は、製造業と異なり、食糧安全保障及び国土の保全と密接に関係している。したがってそれは、T.P.P.に加盟して（輸入）関税がなくなれば輸入食品は一層安くなるとの単純な理由によって縮小されてはならない。	2.22	18.0
	2.66	45.8

4 日本が国際化のために求められるもの

20. エンジニアやその他の職業でハイ・レベルなプロの専門家となるために、日本の学生は高いレベルの英語能力をもたなければならない。	1.72 2.12	2.2 29.1
21. 国際的になるための前提条件として、日本人は民族的なプライドをしっかりと保持しなければならない。従って、彼らは自国の伝統における諸々の美点を理解でき、かつ説明できることを要する。	2.00 1.95	12.0 12.5
22. 日本人が相互理解と平和的な共存に貢献するためには、自国以外の、とわけ東アジアの諸文化、歴史、宗教を深く学ぶことが重要である。	2.27 2.33	24.0 20.8
23. 日本が真に国際的になるためには、より多くの外国人の専門家や外国人労働者を受け入れなければならない。	2.83 2.70	27.0 45.8
24. 日本が真に国際化されるためには、より多くの日本人が外国で学ぶ必要がある。	2.02 2.37	12.7 29.1
25. 九工大の建学の理念、すなわち、「技術に堪能（かんのう）なる士君子」の養成、を知っており、理解している。	2.26	21.8
26. 現在の九工大の教育の内容及び（または）システムは、建学の理念にしっかりと準拠したものである。	2.40	30.8
27. 九工大の建学の理念は将来においても維持されねばならない。	2.08	21.0
28. 第27問に対するあなたの回答の理由を説明してください。		31.2

以上のように、第一の調査では、各々の争点に関して互いに対照的な主張——ただし、だからといって、文脈などに鑑みればそれらが常に相矛盾するとは限らないが——を置いて、それらに対する学生の評価を求めるように努めた。たとえば、グローバル化がもつ文化創造の力を強調する1.の見方と、逆に諸国間・民族間等の紛争や戦争を増加させるとする2.のグローバル化像。また、グローバル化の過程で生ずる、製造業の比重の変化に関する、互いに対照的な3.と4.の予測。中国・韓国等との友好関係や中韓の対日批判に関する、6.と7.の主張。そして、日本のTPPへの参加と農業の工業化に関する賛否両論のセット（18.と19.）等である。

最後に、25. 以下では本学の学生に限定して、本学の建学の理念＝「技術に堪能なる士君子」に対する理解や評価、それが将来も維持されるべきと考えるかどうか、そして、維持されるべきかどうかの理由、を尋ねた。

回答の全般的な傾向をみると、まず平均値では、回答全体のそれが本学＝2.57、北九大＝2.69 とかなり接近している。各設問にたいする回答の平均値も、その大半が、「大いに賛成」と「どちらかといえば賛成」の中間（1.5）付近から「どちらかといえば反対」と「大いに反対」の中間（3.5）付近までの間に属していた。言いかえると、その範囲を越えて回答の平均値が「大いに賛成」ないし「大いに反対」に近づいた設問はほとんどなかった。

しかし、重要な例外がある。特に、脱原発が即時実行可能だとする 15. の主張に対する九工大生の回答の平均値は 3.60 で、両大学の各回答の平均値の中で飛び抜けて高く、「大いに反対」に近づいた。また、高度の英語力の必要性を説く 20. に対しても、やはり九工大生は、先の中間的な領域の範囲内に収まるとはいえ、各回答の中で最も強い賛意（1.72）を示した。

北九大生のサンプル数は、本格的な比較のためには十分とはいえない。そうした制約の下での分析ではあるが、両大学の学生の回答の傾向には興味深い相違がみられた。たとえば、「わからない」等の割合から比較すると、たとえば、国際化が新種の豊かな、あるいは寛容な文化・共同体等の創造につながるとする 1. の主張に対して、「わからない」等を選択した学生が本学では一割以上いたのに対して、北九大ではわずか一名にすぎなかった。

また、総括原価方式と独占的な電力市場（16.・17.）に対する評価では両大学で「わからない」等の割合が約五割かそれ以上とかなり高かったものの、北九大生の方がその傾向が強く（六割弱）、さらに 18.（TPP 参加肯定論）に関しても北九大生の五割以上が「わからない」等としたのに対して、九工大生の同じ回答は三割足らずであった（北九大生は、中韓による領土権の主張などに関する 7. やアフリカ進出についての 8. に対しても、「わからない」等の割合が本学より高く、社会的・政治的無知ないし無関心の傾向がより強かったようにみえる）。

特に、先の 15. に関する相違は最も顕著であった。すなわち、北九大生の過半数が「わからない」等と答えたのに対して、九工大生ではそれは二割にも達せず、即時の脱原発に同じく否定的ながら、九工大生の方がその程度が強かった。また、製造業の将来に関する 3. に対して、「わからない」等の回答は北九大では 40% 以上だが本学では 15% で、肯定の程度も本学の方がやや強かった。その背景には、両大学の学生たちの各々の専攻ないし将来の進路との関係（の厚薄）から生ずる、関心の相違が存するであろう。

しかし、多少程度が異なるにしても、グローバル的（さらに、おそらく一般に社会的・

政治的)な諸問題に関する知識や興味における制約という共通性が、やはり特徴的である。食糧の自給、電力料金、貿易交渉 (TPP 等)、移民、超国家的な組織 (EU 等) や他地域 (アフリカ等) との関係等々のグローバル的な諸問題の大半が、両大学の多くの学生たちにとっては、自らと縁遠く「抽象的」で関心をもちにくいものだったと思われる。こうした「実感」と結びついた無知・無関心は、大いに問題だというべきであろう。

なお、意外ともいえる結果で、その理由も現段階では不明だが、英語力の必要を説く 20. について、九工大生では「わからない」等の回答の割合は約 2% に過ぎなかったのに対して、北九大生では英米学科所属であるにもかかわらず、それが 30% 近くに達し、本学の方が肯定の程度もやや強かった。

なお、北九大生の回答は散らばり具合が本学より小さい場合が多く、特に 1.・11.・14.・17. に関しては標準偏差が全問中最小の 0.70 (対 17.) から 0.78 (対 1.) の範囲に収まり、最大値は 9. に関する 1.14 であった。一方、九工大生では、14. と 22. に関する 0.90 が標準偏差の最小値で、最大値は 13. に関する 1.25 であった。あくまで今回の調査の範囲内だが、専攻の関係からか、北九大生の関心やものの見方は同質性がより強かったようである。

調査の第二段階を成す、集団面接による聞き取りは、2013 年の八月上旬に計二回、それぞれ約一時間半をかけて行なった。対象は、先の調査に回答した九工大生の中から無作為に選んだ学生たち数名 (一回目と二回目の対象に重なりはない) で、彼らに主に各設問への回答を尋ねるとともにその理由を説明してもらった。学生たちは全体として率直に答え、自らの見解を述べてくれた、ということができる。その具体例は後に適宜言及する。

次に、主に本学の学生たちに関して、二つの調査の結果に対する著者たちの検討から得られた知見のいくつかについて論ずることにする。

2 考察(1) グローバル化のイメージの諸特徴

先ず前述の 1.・2. のセットと 3.・4. のセットに関する回答をみると、それぞれの前項 (1. と 3.) では平均値が「どちらかといえば賛成」に近く、後項 (2. と 4.) では「どちらかといえば反対」にほぼ等しい。そこには、グローバル化の文化的・政治的・経済的な影響に関して比較的、楽観的なイメージが示されているようである。これを一応、第一の特徴とすることができる。

それはいかなる知識や信念の基礎に由来するのだろうか。たとえば 4. への不同意は、社会 (科学) 的な知識に基づくというよりも (事実、4. へのそうした反論は面接でも聞かれなかつ

た)、むしろ、現状が維持される——ここでは、製造業の比重が低下しない——ことを望む心理の産物とみるのが適切と思われる。同様の事情は2. への不同意についても妥当する可能性がある。

言いかえると、グローバリゼーションが新たな機会と脅威の双方の可能性を内包するという、両義的な性格を帯びているにもかかわらず、学生たちは必ずしもそのように捉えていないようである。そこに、彼らのグローバル化のイメージにおける第二の特徴をみることができる。

さらに、1. に賛成する傾向があったとはいえ、グローバル化による新種の豊かな文化や寛容な共同体等の創造について多少とも具体的なイメージがもたれているかといえ、少なくとも本学の場合、それはやや疑問である（2. に関連して面接では、「キリスト教とイスラム教が厳しく対立している地域に比べれば、日本は宗教的に寛容である」との意見があり、同席した学生の賛意を得ていた。これなどは楽観的な世界像というよりも、むしろナショナリズムと親和的な、自己満足的な自画像であり、そこでは寛容の概念も通俗的なナイフに用いられている）。また、EU との関係緊密化の重要性を説く 11. に対しては、「わからない」等の回答が三分の一以上あった上に、平均値も「どちらかといえば反対」に近く、面接でも、「EU は日本から遠く、そうした関係の意義は感じにくい」という感想が多数であった。

以上の1. ～4. 及び11. への回答に徴すると、学生たちのグローバル化のイメージにおける第三の特徴として、次の点を挙げることができる。すなわち、それは堅実な認識や洞察としての性格が弱く、素朴な実感や希望的観測、あるいは建前的な回答等の域を出ていない場合が多いのである。

すると、エンジニア等として高レベルの英語力が必要だとする20. の所説に対する明確な賛成も、建前に傾いた性質のものではないか、との疑問が生ずる。後に述べる面接の結果は、それを裏付けているように見える。

そして、1. や11. に対する回答の含意や後述のナショナリズムの傾向に照らすと、学生たちのイメージは、主権国家体制等の旧来の枠組に拘束されがちで、新たな、グローバルなないし超国家的な枠組やアイデンティティを視野に収め、あるいは志向していると言い難い。これを第四の特徴といえよう。それは、現状に対する固着ないし現状維持への期待とも関連している。より一般化すれば、社会的な「事実」が——ナショナリズムとも関連して固定的・静態的に捉えられがちな「伝統」や「文化」も含めて——変化を内在しているという性質が見落とされがちだ、といえよう。そうだとすれば、それはグローバル化の動態を捉えることを阻害しやすい態度である。

以上に検討してきた、学生たちのグローバル化のイメージという事柄は、グローバル化の意味論の問題と密接に関連している。ここでその理論的な探求に立ち入ることはで

きないが、少なくとも次のことは明らかであろう。すなわち、グローバル化とは、単純かつ整然とした図式に収まるような現象ではない。それは、因龍的な拘束からの解放、文化的豊饒、活躍の機会や寛容の拡大、経済成長等の可能性とともに、政治的・経済的・文化的な支配＝服従、紛争、格差の拡大、窮乏、破滅等の危険をも伴う上に、(排外的)ナショナリズムやエスノセントリズム、復古的伝統主義等の、グローバル化に対する反動の台頭をも時として喚び起こす、複雑で混沌としてさえいる、変化の過程である。

それゆえに、グローバル化の像とそれへの対応は論争的・政治的な性格を帯びざるをえない。そして、グローバル化の展開が具体的にいかなる形態をとるかということは、諸個人・諸組織の対応にも依存し、その帰趨は容易に見通すことができない。つまり、グローバル化は人類にとって巨大かつ困難な挑戦なのである。大学の教育は、こうしたグローバル化の姿を指し示す必要があるだろう。

3 考察(2) グローバル化のイメージ形成の諸要因

学生たちの具体的な回答とその回答に至った理由の説明からは、グローバル化のイメージの形成を促した諸要因をうかがうことができる。

先にみた通り、4. に対する評価は不賛成に傾いていた。製造業部門の縮小という予測は、工学部の学生の将来にとって否定的な含意をもつものとして、感情的に受け入れられにくかったのだと推測できる。

未来の工業ないし製造業への従事者としてそのセクターに同一化したような関心は、原子力発電の存続や、いわゆる代替的・再生可能エネルギーに対する評価において明白に示された。すなわち、原発のできるだけ早い廃止を求める 13. の説にあまり賛成ではなく、再生可能エネルギーの供給を不安定とみて、原発の当面の存続を主張する 14. に同意し、脱原発を説く 15. には比較的強く反対する傾向がみられた。

こうした反応の背景について、面接調査は示唆的であった。すなわち、一つのグループでは、「原発を当面維持しなければ電力が足りないことは、自分たち学生のような素人にも簡単にわかることだ」(引用中の傍点は引用者が施した。以下も同じ)との意見が述べられ、同席者たちも同感している様子だった。もう一つのグループでは、これほど独断的な調子ではない——そして、原発には技術的に未成熟で危険な面があり(従ってその輸出を推進するのも不適当で)、企業の自家発電の努力が必要である、との認識をも伴う——ものながら、ある学生の次の見方に同席した全員が賛成のようにみえた。

「原発の大半が稼働してない現状でも電気は足りていると言われているが、省エネ

などでギリギリ、何とかしのいでいるにすぎない。原発を止めて火力発電などに頼れば、電気代も上昇し、それが価格に波及して工業製品の国際競争力も低下するおそれがある。省エネが叫ばれる現状では製造業のパフォーマンスを最高に発揮することができていないはずで、その意味ではやはり電力不足である。節電などは必要だが、それに縛られてパフォーマンスが落ちるのはよくない」

同様の関心は、TPP の評価に関してもうかがうことができる。もっとも、工業的な視角から農業を把握し、TPP への参加を肯定する、18. の主張について、本学の学生たちは反対に傾いており、18. と対照的な立場の 19. に対しては反対していない。その意味では、製造業部門の関心との同一化は明確でないようにみえる。ただし、こうした態度が食糧安全保障や国土保全への貢献も含めた、農業部門の主張への共感を意味するのか、むしろ日本農業の大規模化、工業化ないし市場主義化の実現可能性に対する懐疑に基づくものか、という点は問題である。また、仮に農業部門の主張への共感があるとしても、それが示される範囲や程度も、第一の調査だけからは明らかでない。

その関連で参考になるのが、集団面接における一コマである。そこでは、ある学生から大略、次のような意見を聞くことができた。

「農産物も商品としては工業製品と基本的に異ならず、国際的な自由競争の下に置かれるべきである。TPP は消費者の選択の範囲を拡大するものとして意義がある。小麦の例が示すように日本では既に外国産の農産物への依存が進んでおり、その意味で TPP への参加が根本的な変化につながるとは考えられない。また、米の問題ばかりに注目するのも妥当でない。日本産のサクランボが海外で歓迎されている事実からみても、日本の農産物の多くは安全かつ高品質で、国際競争力をもっている。日本の農業は政府による過剰な保護の下に置かれてきたが、TPP への参加はその弊害を克服し、日本農業の真の発展をもたらす契機となるだろう」

TPP の評価において、一方の側の立場ないしイデオロギーをこれほど雄弁に論じた学生は他になかった。その意味では確かに例外的である。しかしながら、同席した学生のほとんど全員が先の主張に共鳴する態度を示しており、逆に TPP について批判的な意見を展開した学生は、二回の集団面接を通じて皆無であった。すると、一般には社会的・政治的な無関心層が多く、また農業部門サイドに近い主張をも必ずしも排斥しないとはいえ、何らかの争点について本学の学生たちの間で政治的な意見形成が行なわれる場合には、その形成と意見の方向を主導するのは、製造業の従事者ないし工学技術者（の予備軍）としての利害関心や視点になりやすい——こうした消息を、今回の調査は示唆しているのではなかろうか。

本学の学生たちがグローバル化のイメージを形成する際に与って力のあったと思われ

る、もう一つの関心は、ナショナリスティックなそれである。

その点を示すのが、日本の民族的なプライドの保持と「伝統」における美点に対する理解等を主張する 21. の所説への賛同である。逆に、東アジアの文化・歴史等を学ぶべきだとする 22. に対しては、彼らはさして好意的でもなく、これではグローバル化にふさわしい態度とは言い難い。中国と韓国による領土要求や日本の戦争責任の追求を拒絶すべしとする 7. に対しても、学生たちは反対しなかった（かつ、「わからない」等という回答は、7. と 21. では二割に満たない）。学生たちにおいて、以上のことは、2. に関して示された、紛争や戦争の増加を予想しない、あるいは望まないとの志向と矛盾するものと思われるようである（ただし面接では、「民族的なアイデンティティやプライドの押し付けはいけない」との穏健な意見を表明する学生もいなかったわけではない）。

また、6. に対してもあまり共感しない姿勢が示された。日本の近隣諸国を含む東アジア諸国との経済的、政治的な関係の重要性に対する学生たちの認識は、不十分な可能性が高い。もっとも、そこには、最近の領土紛争に代表される、日中間・日韓間の対立や緊張が長期間、かつ頻繁に報じられてきたことの影響を推測できる。つまり、学生たちにおいては、マスメディアの報道を受けて国家（state ないし government）間の対立のイメージが増幅する一方で、中国・韓国等との民衆（people）間の交流の意義はその視野にほとんど入っていなかった（中韓以外の東アジア諸国との経済的関係の認識については、ナショナリズムではなく関心や知識の乏しさの結果という性格が強いだろう）。前述の第四の特徴がそこにも関わっているととも、そうした報道が学生たちのナショナリズムを多少とも亢進させた可能性がある。

事実、領土紛争としばしば関連して論じられる、日本の戦争責任に関して、面接では次の事実が観察された。すなわち、そこでは、かつての日本がもたらした戦争被害に対する謝罪と補償が不十分であるとの、中国・韓国等による批判に関して、その当否を判断するには歴史的知識が不足していると自認した学生たちも少数ながら存在した。それにもかかわらず、多数の学生たちは、「日本は被害国に対してくりかえし謝罪してきたし、ODA（政府開発援助）などにより、十分な補償も行なってきた」という、一学生の意見に対して肯定的であるようにみえた（そこにも、民際的な関係ならぬ政府（国家）間の関係に専ら注目する、という特徴がみてとれる）。

「戦争被害、そして残虐行為さえもが、いかなる戦争でも生じるのであり、批判者（＝被害国等）側が言うように（軍国主義時代の）日本がとりたてて残虐だったわけではない」との発言もなされたが、こうしたスウィーピングな見方までもが学生たちの公約数的なものだとは、にわかに断定できない。しかし、次のような主張に対して、同席した多数の学生は賛意を示していた。

「グローバル化や国際化が健全なものとなるためには、国際関係を規制するための公正なルールが必要である。そうしたルールの中には、国際的な交渉においては、過去の戦争被害を理由とする非難を禁止する規定が含まれるべきである」

近年における正義論の（アカデミズムの世界を越えた）広がりとは空前の活況にもかかわらず、上記の意見では公正という概念が無頓着に用いられているのが特徴的である。これは一例にすぎないが、製造業の予備軍としてにせよ、ナショナリズムないしエスノセントリズムの傾向にせよ、学生たちのいわば世界像の形成は、理性よりも、むしろ非合理的な感情（emotion）や欲求の主導下に行なわれがちである、との事情（それは前述の第三の特徴と重なる）がここにも現れているといえよう。

グローバル化に関して——そしてそれに限らず、広く社会的な問題に関しても——学生たちの抱える知的な課題は、日本の家庭の電気料金の決定方式を肯定的に描写する16.に対する応答にも現れていた。その平均値は「どちらかといえば反対」にほぼ等しかったが、この判断は確実な知識に基づくものではなかったようである。それは、「わからない」等の割合が五割近かったことから想像できる。そして、面接調査を通して判明したのは、日本の将来の電力ないしエネルギー問題を考える上で最も基本的な知識の一つに属するはずの、総括原価方式という用語をそもそも見聞きしたことのない者が大半だ、という事実であった。付言すると、第一の調査から約一カ月後に面接を行なったにもかかわらず、その間に総括原価方式について自ら調べた学生も、面接ではほとんどいなかったようにみえた。

4 考察(3) 教育の課題と可能性

以上の考察を経て、たとえば次のような内容が本学における教育の課題として浮かび上がってくる。

先ず、グローバル化の動態に関する、成熟したリアルな認識の必要である。それなくして、新しい時代におけるエンジニアなどの高度の職業人や地球市民（global citizen）としての十分な活躍や貢献は困難であろう。そうした認識のために学問的な訓練が不可欠であることは、言うまでもない。

そのような訓練の一つとして、固定的・表層的に捉えられがちな社会的事実が前述のように変化しつつあることを、学生たちが大学の教育を経て明確に認識し、グローバル化と関連した変化の具体的な内容について考察すること、が必要であろう。そして、成熟した認識を獲得するには、単にグローバル的な現象に関する情報を集積すれば、事足

りるわけではない。閉じられた利害関心や非合理的な欲求、卑近な実用主義、自己本位の感情、あるいは旧来の枠組や既成事実等にとらわれぬ精神ないし叡智が求められるのである（既にそこには、グローバル化に関して教育により涵養されるべき能力や資質が、対象的な、狭く限定された意味での「知」の次元にとどまらず、「情」や「意」、そして「徳」等の領域にも及ぶ、ということが示されている）。

そのような、いわば開かれた、理性的で市民的・批判的な精神の涵養は、「教養教育」と訳されてきた Liberal Education の目標であることが、ここで想起されてよいだろう。従って、グローバル化との関連で、「古典的」な教育理念の意義が改めて探求されることを要する、と考えることができる。教養教育の精神が生かされるとすれば、むしろそれはグローバル化に関わる新しい現実に対する透徹した洞察と対応にも充分貢献するものとして、である。今回の調査で（人文系の専攻者を含む）学生たちに観察された、深刻な無知・無関心の傾向は、大学教育——だけでなく、それ以前の教育の役割も、もちろん重要だが——の現状に対する反省を促しているだろう。諸国・諸民族間の平和や友好に対する素朴な期待も、こうした理念と、そして（無知や願望的思考 wishful thinking の対極を成す）リアルな認識との、真摯な対話ないし対決を通して、鍛えられねばならないはずである。

その点と関連して興味をひくのが、「技術に堪能なる士君子」という建学の理念にたいする評価である。調査結果からみると、学生たちの多くはそれを知っており、その意義についても肯定的なようにみえる。事実、本学の教育の内容とシステムがその理念に準拠しているとの見方やその理念が将来も維持されるべしとする見解（26・27.）について、彼らの多くは賛成であるか、少なくとも反対ではなかった。

けれどもまた、「ふだんその理念を意識することはほとんどない」というのが面接した学生たちの大方の感想であった。その現状を容認する含意を込めて、「そうした理念は通常、現実には達成できないことを掲げるものだ」との、一見、穿った、あるいは冷めた見方を示した学生たちも存した（それは、26. に対する一定の評価と矛盾するようだが、理念の現実化に対する要求水準が元来低いので、現実に対していわば評価が甘いか関心が低い、という可能性がある）。なお、28. に対しては、無回答が約三割あり、それ以外にも 27. を肯定したにもかかわらず 28. で「(よく) わからない」と記した者や、27. ならぬ 26. への評価の理由を記した者、入学してまだ三カ月なので判断できないという趣旨を述べた者もそれぞれ二、三名かそれ以上存した。では、時間が経つほど、評価の前提たる理念に対する理解が深まるか、ということ、それも現状では疑問が残る。入学式などで建学の理念について聞かされる一年生に比べて、上級生ではそうした機会が減るために、それに対する認識や関心が減退する可能性があるからである。その点の検証は今後の課題の一つだが、著者たちの従来経験では、実際にそうした事例が散見される）。

高邁な理念が現実化され難いものだとしても、その事実を経験的に認識することと、それを正当視することとは、いうまでもなく別問題である。その相違が意識されにくいとすれば、それは事実と価値の区別が曖昧なためだと考えることができる。それゆえに既成事実が追認されやすいのであり、要するに前述の特徴がここにも顔を出しているであろう。

しかし、教養教育の精神についてと同様に、本学の建学の理念についても、無視・無関心やリップサービス、恣意的ないし機会主義的な解釈、あるいはフェティシズムなどに陥ることなく、真剣な「対決」(＝対話と検討)が求められているのではないか。それもまた、本学のFD活動の重要なテーマの一つとなるべきであろう。

建学の理念等に対する皮相な態度と関連する問題として、一般にグローバル化に対しては(特に現在中心主義的な志向の強い日本社会では)、それを新たな「世界の大勢」ととらえて追随・適応し自己の権益を維持拡大しようとする反応が起こりがちであろう。しかし、機会主義的・打算的な対応は、成熟した認識とそれに基づく創造的な文化的・社会的貢献を阻害しがちである。そのことに、大学の教育は注意すべきであろう。

また、グローバル化とそれに伴う諸問題が政治的・論争的な性格を免れない以上、そのことに対する自覚の欠如や、そもそも社会的無関心(アパシー)を「中立」「正常」と捉えるような転倒した感覚——それは、既成事実への追随と結びついていることが多い——は、端的に克服されなければならない。

今回の調査では、たとえば以上のような問題や課題を主に見出すことができた。だが、その一方で、それらを克服するための契機についても示唆が得られなかったわけではない。そのことを示すのが、英語力の必要と外国留学の意義を説く見解(20・24.)についての、さらには大学での勉強自体にかんする、学生たちのいわば本音を示す発言である。

すなわち、面接調査に協力した学生のほとんどが、「英語から逃げることはでき」ず、英語力を向上させなければならない、と認めていた。研究室に入れば英語をあたり前に使うようになる、とも聞いている由である。しかし、「入学以来、教授たちなどから英語が大事だと言われてきたが、一年生としての勉強でそれを切実に感じる場面に出会ったことがない」との感想に同意する学生も少なくなかった。また、外国留学の意義について「日本だけにいると視野が狭くなる」として留学に積極的な発言もあったが、それには、そうした意見は同級生の間では少数派である旨の解説が付されていた。

そもそも、サークルでの会話も含めて、学生(上級生を含む)の間で、英語や外国留学についてはおろか、一般に勉強に関する会話自体が乏しい、とのことである。(一つのグループではスポーツや音楽系のサークルに所属する学生が多かった。だが、だから彼らは没知性的なのが自然だ、

などとはむろん言えまい)。また、少なからぬ学生たちによれば、周りの同級生たちは、「大学で学ぶという意識自体が弱く、先生たちからは勉強が必要だと言われるが、みんながやってないからいいかなという雰囲気がある」とのことであった。

二、三の学生たちによれば、こうした風潮の例外を成すのが、(英語によるコミュニケーション能力の向上と国際交流のため、2013年春に本学に新設された) **Language Lounge** で接した外国人(アジア系)の学生たちだった。彼らは、「学力もやる気も日本人の学生より一枚も二枚も上」であり、彼らに触発され、自分自身の成長のために留学する意義も実感するに至った、というのである。

そもそも、学生たちの世界像や意見ないし志向の形成においては、マスメディアとそこで報じられる政界や経済界などの指導層の支配的な(時には理性的というよりセンセーショナルな)論調、また、学生たちの交際の範囲で有力な声等が影響を及ぼしやすい、と推測することができる。面接調査における学生たちの発言が示唆するのは、グローバル化のイメージにおける諸々の特徴や関心の多くも、そうした影響関係と結びついているということである。

言いかえれば、学生たちの情報源がマスメディア等の声高な言説や俗説に集中し、またその交際の相手が同質的なそれに限られるほど、その視野は制約され、皮相な見方が幅を利かせ、グローバル化に対するリアルな認識は形成されにくいであろう。グローバル化のイメージ形成のいわば社会学的な検討を、社会的な絆 **Ties** の弱さ等の要因に着目して行なうことは興味深いテーマだが、他日に譲らざるをえない。だが、比較的同質的で非知性的な環境(たとえば、前引の「雰囲気」)の影響力は、それと異質な存在との接触により変化しうる——そのことは、先の事例だけからでも明らかである。

けだし、モチベーションの高い外国人学生との出会いは、学生の身近な生活圏内で起きた、一見ささいな出来事であるが、やはりグローバル化の過程で生じた、異質な「他者」との創造的な接触の一つであった。それが自己相対化を通して視野の拡大と知的な成長の機会となったといえよう。

外国人学生との交流や外国留学という、いわば現実のグローバル的な経験は、その意味で非常に有益である。当然、本学でもそれらを学生に推奨し、そうした機会を拡充する必要がある。しかしまた、知的な未熟さや閉塞からの解放を促す「他者」との出会いがこうした場面に専ら限られるわけではない(従って、体験(万能)主義に陥るべきではない)。接触する対象の国籍や地位(学生か教員か、等)の別——さらにいえば、それが現実の人間かそれとも「精神」を伝える書物などの媒体か等の相違さえも——にかかわりなく、開放的で知的な精神に学ぶことこそが眼目だからである。本学の教育もその目標を明確に掲げ、その実現のための具体的な教育の内容や方法を体系的に追求しなければならない。

その意味で、Liberal Education に連なる人間科学系の教育の役割は特に重要であろう。

結びにかえて

最後に、反省と今後の研究の視点について簡単に述べることにする。

先ず、第一の調査における技術的な問題として、設問の文章をより簡潔にし、論点を絞ることが必要な場合がありうる。現実の論争は複数の論点が結合して行なわれがちだとの事情等に鑑みると簡潔化が常に望ましいとは限らないとしても、それが検討課題の一つであることは確かであろう。また、選択の表現や配点等にも改善の余地があるだろう。たとえば、ある学生の意見のように、「賛成」や「反対」よりも、「(強く) そう思う」「(全く) そう思わない」などの表現の方が、回答者の感覚に合っているかもしれない。

本稿で指摘してきた、グローバル化のイメージにおける問題や課題についていえば、その多くは、本学の学生だけの事情ではないだろう。さらに、それらは大学生だけの問題とも限らない。むしろ、(現代の) 日本社会の縮図といってよいものを多数、含んでいる、とみておそらく間違いない。ただし、紙幅の制約もあり、その点に関する立ち入った分析は省略した。

またグローバル化の意味論、グローバル化像の形成に関する社会学的な探求というテーマの探求や、グローバル化に関する教育の理念ないし目標である Global Citizenship や Global Competency をめぐる議論と関連させた考察の展開も、他日に譲らざるをえない。しかし、グローバル化のイメージやグローバル的な諸問題に関する意見の形成過程の探求を進める上で有望な視点のいくつかは、これを得られたと思われる。

たとえば、今回の調査対象たる一年生に比べて、学部上級生や大学院生の回答はどのようなものか？ 後者には成長がうかがわれるだろうか？ さらに、男女の別や専攻・研究テーマ等により回答の傾向に違いが見出されるか？ 違いがあるならば、その由来は何か？ また、国内外の工学系・非工学系の他大学の学生たちに比べて九工大生の回答に何か特徴があるだろうか？

そして、学生たちのイメージや意見の形成において、友人・知人、先輩、家族、教員等の影響があるか？ 影響しているとすれば、それらは具体的にどのような方向や特徴をもっているか？ また、そこで読書はどんな役割を演じているのか？ あるいはまた、質問用紙を持ち帰らせて後日回答の提出を求めた場合は、講義時間内の調査に比べて、回答の傾向が変化するだろうか？ もし変化するならば、その理由や変化の内容はいかなるものか？

これらは、今後展開可能な研究の視角の一端にすぎない。しかし、たとえば以上のような諸々の視角から検討を重ねることで、本学の教育にかんしても、重要な示唆を得ることができよう。諸外国における、グローバル化にかんする教育の実例や研究に学ぶことも、むろん欠かせない。

グローバル化とは、前述のように複雑でダイナミックな過程である。それを適切に把握しかつ対応するためには、広い視野と強靱で透徹した認識と思考、その意味での高度かつ広範な知的能力が要求される。つまり、グローバル化とは、実践的な挑戦であると同時に知的な挑戦でもあり、それに応えるには表面的なイメージや機会主義的な対応に止まらぬ、真剣な取り組みが不可欠である。それは、まさに最高学府としての大学における教育と研究が任ずべき使命の一つであろう。本稿はその使命を果たすための第一歩であり、より進んだ研究を先導する予備的な考察たらんとしたものである。